

日米修好 150 年・日米安全保障条約 50 周年記念シンポジウム
「日米パートナーシップの新たな政策課題」

パワー共有型同盟の構築に向けて：

秋山昌廣 リチャード・ダンジグ

2010 年 6 月 18 日

日米相互協力及び安全保障条約を中核とした日米同盟が、過去 50 年にわたって、地域の安全保障、経済活動力、並びに民主的理念の基礎となってきたことを想起し、

1996 年 4 月 17 日の日米安全保障共同宣言によって両国がさらに半世紀にわたる同盟関係の維持を促進したことに留意し、

同盟の共通した地域的、世界的な戦略的目標を 2005 年 2 月 19 日に確認した日米安全保障協議会が、同年 10 月 29 日、役割、任務、そして能力を提言した上で、2006 年 5 月 1 日には在日米軍の再編のためのロードマップを提供したことに留意し、

この同盟によって形づけられた、人、資本、財、知識、そして理念がより自由に国境を越えて移動することを可能とする将来の世界システムが、世界の発展と安定にとって最も望ましいものであることを認識し、

このグローバル経済における相互依存の深化が、大規模な軍事衝突の危険性の低下をもたらしたにもかかわらず、地域における軍事能力の拡大と近代化は、予測不可能性と不透明性を増加させることを認識し、

大量破壊兵器の拡散、国際テロ、組織的な国際犯罪、経済の激変、都市と地方の貧困格差の深刻化、気候変動と環境悪化、災害、食の安心と安全、エネルギー不足、世界的な流行病などの国境を越えた新たな挑戦が、近い将来、地域的あるいは世界的な安定を揺るがす脅威となりうることを認識し、

日米同盟は、台頭するアジア諸国や地域的パートナーたちと連携する必要がある

ることを認識し、

日米同盟が地域の安全保障体制にとって不可欠なものであり、六者会合やASEAN 地域フォーラム (ARF)、アジア太平洋経済協力 (APEC)、そして国連と
いった既存の枠組みを最大限活用する必要があることを認識し、

今日の活気ある世界経済は、海、空、宇宙そしてサイバースペースへの自由で
公正なアクセスによるところが大きく、すべての国家が安全を確保するためには、
これらグローバルコモンズの安定が求められることを承知し、

地域及び世界の安全保障問題における日本の役割を拡大させるための持続的な
努力の重要性を再確認し、

日本における米軍の存在の重要性と同時に、沖縄の人々が在日米軍駐留のため
に不釣り合いな負担に耐えていることを強調し、

日米同盟に対して、以下の点を提言する。

1. 核の削減、核不拡散、核セキュリティを推進するとともに、アメリカの拡大抑止能力の拡充を通して、世界的戦略環境の改善に、日米が協力して努める。
2. 最先端の通常兵力を維持しつつ、非対称的な脅威に打ち勝つためにその適応力の向上に努める。
3. 中国の台頭によりうまく対処するため、日米の政策を調整する。
4. 韓国、オーストラリア、インドといった、地域内における他の優れた民主主義国との戦略的協力を拡大する。
5. グローバルコモンズを守り、その開放性と安定を維持するための地域的、世界的体制の構築に向けて協力する。
6. 長期的な経済成長を持続させるため、再生可能なエネルギーと環境にやさしい技術に基づいた新たなビジネスモデルを構築し輸出する。
7. 日米間の貿易と投資を拡大させるため、経済連携協定を締結する。
8. 災害対策、海賊問題、公衆衛生など各問題領域においての協力を可能とする包含的な地域構造を構築する。
9. 国連をより効果的で民主的なものとするため、安全保障理事会の改革を含む国

連改革に向けて協力する。

10. 日本における政治情勢の変化が反映された同盟の管理を行うための新たなメカニズムを開発し、また、日米両国による広報活動の拡充によって、同盟に対する日本国内からの支持を強化することで、同盟の基礎を正当なものとする。
11. 教育システムを含む沖縄に対する日米の投資を増加させ、沖縄社会の負担を軽減し、移設問題に対して柔軟な姿勢で対応するよう努める。

以上